

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001認証取得は返上したが、引続き社内体制の維持に努める			3.9				6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・環境方針をHPに正しく開示している ・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく													12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・環境負荷の少ない新電力(ループ電力)への切替を実施している							7.2							13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・コピー用紙は裏紙を積極的に活用している													12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・コンプライアンス遵守に関する行動規範を定めている。 ・継続的に社員教育も行っている。																	16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・コンプライアンス遵守に関する行動規範を定めている。 ・継続的に社員教育も行っている。																		16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・コンプライアンス遵守に関する行動規範を定めている。継続的に社員教育も行っている。 ・特に2次加工先への情報流出には細心の注意を払っている。								8.2	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・入社時に個人情報管理を含む情報遵守について社員教育を行っている。 ・自治体主催の研修会等にも参加している ・社員のマイナンバーは適切に管理している																			16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・取引先から確認の都度、材料メーカーに問い合わせを行い、紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している。																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との情報交換を通じて、人権侵害の防止、環境への配慮、倫理面での適切な配慮に取り組んでいる					5				8		10		12	13	14	15	16	17		
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を、意識的に実施している			3.9										12.4						
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している。 ・顧客の声を社内共有するための体制が構築されている。															9					
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・当社は設計・開発部門はなし							6						12	13	14	15				
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
																													
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・工場周辺ごみ拾いなど、地域の環境保全活動に参加している。 ・地域住民との対話により夜間の機械稼働停止を実践している					4								9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・コロナ禍、岡谷市への寄付を実施 ・長年にわたり県諏訪養護学校への寄付を続けている					4											11					14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地域内の事業者と協働して、地域内完結の製造ネットワークを築いている ・地域の人材を雇用している															8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化し、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し共有している														8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・全社会議の機会を通じて、法令順守の重要性を全社員に向けて発信している。 ・従業員入社時にコンプライアンス教育を行っている																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	経営者・管理者が主体となり、企業の活動が社会・環境に及ぼす影響を理解できるよう体制を整えている																								16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握している。																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・過去の事故事例を参考に、作業工程内のリスクを特定し再発防止に取り組んでいる ・不良・クレームは原因追求、是正処置を行い社内でも共有している																								16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し取り組んでいく																								16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCPは作成していないが、事故災害発生に備え社員の連絡網は備えている ・切削油漏洩時の対処を定めている 【予定】定期的な訓練機会を設けていく																	9		11			13 13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継予定者が入社・勉強している																8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】
 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
 ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
 また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）